



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社 プロシップ
コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川久保 真由美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 馬庭 興平

TEL 03-5805-6121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,112	15.3	1,544	24.0	1,575	26.0	1,061	29.9
28年3月期	3,566	1.4	1,245	6.3	1,250	5.8	817	9.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,084百万円 (35.6%) 28年3月期 799百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	142.11	140.55	15.5	19.2	37.6
28年3月期	109.52	107.94	13.0	16.6	34.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,595	7,141	82.5	967.86
28年3月期	7,789	6,620	84.6	878.46

(参考) 自己資本 29年3月期 7,094百万円 28年3月期 6,587百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,244	1,141	582	4,112
28年3月期	1,027	409	243	2,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		80.00	80.00	300	36.5	4.7
29年3月期		0.00		50.00	50.00	366	35.2	5.4
30年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		37.8	

(注) 1. 当社では平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成28年3月期については、平成28年10月1日付の株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の期末配当金の内訳は普通配当40円00銭、記念配当10円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	4.6	1,417	8.3	1,450	8.0	970	8.6	132.34

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,515,600 株	28年3月期	7,514,000 株
期末自己株式数	29年3月期	185,866 株	28年3月期	15,152 株
期中平均株式数	29年3月期	7,470,844 株	28年3月期	7,461,895 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「(3) 発行済株式数(普通株式)」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,001	16.7	1,512	25.3	1,556	27.0	1,052	30.8
28年3月期	3,429	3.0	1,207	7.8	1,225	7.5	804	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	140.85	139.31
28年3月期	107.79	106.23

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,355	6,922	82.3	938.03
28年3月期	7,556	6,411	84.4	850.55

(参考) 自己資本 29年3月期 6,875百万円 28年3月期 6,378百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資意欲が回復する中、雇用環境も順調に推移する等、緩やかな回復基調が続いております。一方で、英国によるEU離脱問題や、米国新政権の発足等の影響から海外経済の不確実性は高まっており、為替相場や株式市場は不安定な状況で推移いたしました。

当社グループが主力とする固定資産管理システムの分野においては、企業のグローバル化の中で、国内外にあるグループ会社を含む、ガバナンス体制の強化が求められており、グローバルに統一された経営管理システム基盤へのニーズは高まっております。また、会計・税務の制度改正への迅速で正確なシステム対応へのニーズは高く、特に足元ではIFRS（国際会計基準）の適用社数が増加する中で、2019年度から適用開始となるIFRS（国際会計基準）におけるリース会計制度の変更は業務への影響度が高いことから、固定資産管理システムの刷新を検討する企業は増加しております。

このような状況下で当社グループは、企業のグローバルでの経営管理体制の強化及び業務改善に資するソリューションとして、上場大企業や中堅企業をターゲットに主力である固定資産管理ソリューションを提供してまいりました。引き続き高まるグローバル化に向けたシステム刷新のニーズへ対応するため、当社では海外24ヶ国の現地税制への対応を完了しており、IFRS（国際会計基準）におけるリース会計基準の制度改正への対応等を業界に先駆けて進めてまいりました。さらに、2016年4月には、優良顧客への導入実績等から培ったノウハウから、新バージョンとなるProPlus固定資産システムVersion 6の提供を開始いたしました。これらの活動から新規顧客の獲得が進み、当初の見込みよりパッケージライセンスの売上が増加いたしました。

一方で、新たに提供を開始したProPlus固定資産システムVersion 6の製品改修等の修繕維持費が当初見込みよりも抑えられたことに加え、新製品の開発等の研究開発費よりも無形資産に計上されるProPlus固定資産システムVersion 6の機能追加の対応を優先させたことで、販管費の発生が全体的に抑えられました。また、パッケージライセンス売上が増加したことにより、当初見込みよりも利益率が大きく改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,112百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益1,544百万円（同24.0%増）、経常利益1,575百万円（同26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,061百万円（同29.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

固定資産管理ソリューション及び販売管理ソリューションにおいて、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの追加案件獲得等の営業活動を積極的に行ってまいりました。この結果、売上高は3,934百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,506百万円（同26.2%増）となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりましたが、顧客のシステム投資動向の影響から、受注が減少いたしました。この結果、売上高は177百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は38百万円（同25.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加し、8,595百万円となりました。そのうち流動資産は7,190百万円、固定資産は1,404百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、1,454百万円となりました。そのうち流動負債は1,231百万円、固定負債は222百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し7,141百万円となり、自己資本比率は82.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,112百万円（前年同期比78.1%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,587百万円、法人税等の支払448百万円等により、1,244百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、定期預金の払戻による収入1,160百万円、有価証券の償還による収入100百万円等により、1,141百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出327百万円、配当金の支払299百万円等により、582百万円(前年同期比138.7%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	82.8%	82.3%	83.3%	84.6%	82.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	113.7%	106.2%	124.9%	95.8%	132.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,048.7	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、前期末時点で見込んでいる翌期の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から翌期の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

今後の経営環境につきましては、企業のグローバルでのガバナンス体制強化に向けた動きや、IFRS(国際会計基準)等の制度対応等から、固定資産システムの領域におけるIT投資は堅調に推移することを見込んでおります。

平成30年3月期については、IFRS(国際会計基準)対応やグローバル対応といった企業の経営課題を解決するための製品・サービス力の強化に継続的に取り組みます。当連結会計年度末における受注残高は2,987百万円と前年同期と比較して428百万円増加しており、今後の売上化が進んでいくことから、売上高は増加するものと見込んでおります。

一方、利益については、新規案件のライセンス売上が多く計上された平成29年3月期と比較して、導入開発売上が本格化する平成30年3月期は相対的に粗利は下がる見込みであります。さらに、製品・サービス力強化のため、前期は抑えられていた研究開発費や修繕維持費等を増加させる計画であることから、利益は減少する見込みであります。

以上のことから、平成30年3月期連結業績につきましては、売上高4,300百万円、営業利益1,417百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,046	6,112,397
売掛金	688,990	894,338
有価証券	100,000	—
仕掛品	79,364	114,464
貯蔵品	1,292	2,053
繰延税金資産	37,559	29,781
その他	39,680	37,747
流動資産合計	6,415,935	7,190,783
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	489	241
工具、器具及び備品(純額)	23,389	17,905
有形固定資産合計	23,879	18,147
無形固定資産		
ソフトウェア	171,662	186,193
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	174,277	188,808
投資その他の資産		
投資有価証券	910,468	940,886
関係会社株式	30,000	—
関係会社出資金	49,026	80,979
繰延税金資産	97,450	87,681
その他	88,196	87,817
投資その他の資産合計	1,175,142	1,197,365
固定資産合計	1,373,299	1,404,321
資産合計	7,789,235	8,595,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,470	163,909
未払金	59,722	155,194
未払法人税等	235,151	319,390
前受金	359,751	376,523
賞与引当金	58,267	58,179
役員賞与引当金	24,400	35,500
受注損失引当金	177	1,913
その他	95,509	121,091
流動負債合計	946,448	1,231,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
退職給付に係る負債	112,545	112,717
固定負債合計	222,145	222,318
負債合計	1,168,594	1,454,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,899
資本剰余金	505,707	495,785
利益剰余金	5,676,397	6,438,156
自己株式	△7,117	△275,629
株主資本合計	6,606,112	7,090,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,697	3,972
その他の包括利益累計額合計	△18,697	3,972
新株予約権	33,225	46,901
純資産合計	6,620,640	7,141,085
負債純資産合計	7,789,235	8,595,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,566,215	4,112,624
売上原価	1,393,125	1,648,954
売上総利益	2,173,089	2,463,669
販売費及び一般管理費	927,120	918,920
営業利益	1,245,969	1,544,749
営業外収益		
受取利息	2,307	21,275
受取配当金	220	6,252
為替差益	—	270
その他	1,807	2,987
営業外収益合計	4,335	30,787
営業外費用		
為替差損	53	—
営業外費用合計	53	—
経常利益	1,250,251	1,575,536
特別利益		
新株予約権戻入益	15,007	1,432
保険解約返戻金	1,712	717
関係会社清算益	—	6,186
主要株主株式短期売買利益返還益	—	3,235
特別利益合計	16,720	11,571
特別損失		
関係会社出資金評価損	24,243	—
特別損失合計	24,243	—
税金等調整前当期純利益	1,242,728	1,587,107
法人税、住民税及び事業税	424,582	517,945
法人税等調整額	905	7,448
法人税等合計	425,488	525,394
当期純利益	817,239	1,061,713
親会社株主に帰属する当期純利益	817,239	1,061,713

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	817,239	1,061,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,433	22,669
その他の包括利益合計	△17,433	22,669
包括利益	799,806	1,084,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799,806	1,084,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,125	475,054	5,156,320	△39,516	6,022,983
当期変動額					
剰余金の配当			△297,162		△297,162
親会社株主に帰属する当期純利益			817,239		817,239
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分		30,653		32,636	63,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,653	520,077	32,398	583,129
当期末残高	431,125	505,707	5,676,397	△7,117	6,606,112

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,264	△1,264	47,704	6,069,422
当期変動額				
剰余金の配当				△297,162
親会社株主に帰属する当期純利益				817,239
自己株式の取得				△237
自己株式の処分				63,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,433	△17,433	△14,478	△31,911
当期変動額合計	△17,433	△17,433	△14,478	551,217
当期末残高	△18,697	△18,697	33,225	6,620,640

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,125	505,707	5,676,397	△7,117	6,606,112
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	774	774			1,549
剰余金の配当			△299,953		△299,953
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,713		1,061,713
自己株式の取得				△327,053	△327,053
自己株式の処分		△10,697		58,540	47,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	774	△9,922	761,759	△268,512	484,099
当期末残高	431,899	495,785	6,438,156	△275,629	7,090,212

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,697	△18,697	33,225	6,620,640
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,549
剰余金の配当				△299,953
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,713
自己株式の取得				△327,053
自己株式の処分				47,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,669	22,669	13,675	36,345
当期変動額合計	22,669	22,669	13,675	520,444
当期末残高	3,972	3,972	46,901	7,141,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242,728	1,587,107
減価償却費	113,167	127,009
新株予約権戻入益	△15,007	△1,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△433	△88
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,500	11,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,471	172
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△282	1,736
株式報酬費用	10,181	20,182
関係会社出資金評価損	24,243	—
受取利息及び受取配当金	△2,527	△27,528
為替差損益(△は益)	53	△270
売上債権の増減額(△は増加)	73,817	△205,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285	△35,860
仕入債務の増減額(△は減少)	16,599	40,165
未払金の増減額(△は減少)	1,144	105,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,211	44,301
前受金の増減額(△は減少)	47,352	16,771
関係会社清算損益(△は益)	—	△6,186
その他	△1,268	△14,838
小計	1,463,244	1,662,674
利息及び配当金の受取額	2,035	30,316
法人税等の支払額	△438,221	△448,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,058	1,244,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	650,000	1,160,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△18,747	△5,395
無形固定資産の取得による支出	△119,162	△117,815
投資有価証券の取得による支出	△921,323	—
関係会社の清算による収入	—	36,186
関係会社出資金の払込による支出	—	△31,953
その他	△297	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,531	1,141,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△237	△327,053
自己株式の処分による収入	53,637	42,928
配当金の支払額	△297,252	△299,432
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,852	△582,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373,620	1,803,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,425	2,309,046
現金及び現金同等物の期末残高	2,309,046	4,112,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普情報系統(大連)有限公司

浦楽熙普信息科技(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普情報系統(大連)有限公司、浦楽熙普信息科技(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお当社は平成15年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,357,931	208,284	—	3,566,215
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	8,444	△8,444	—
計	3,357,931	216,728	△8,444	3,566,215
セグメント利益	1,183,222	58,071	4,676	1,245,969
その他の項目				
減価償却費	112,798	369	—	113,167

(注) 1. セグメント利益の調整額4,676千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,934,912	177,711	—	4,112,624
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	14,984	△14,984	—
計	3,934,912	192,695	△14,984	4,112,624
セグメント利益	1,491,296	51,610	2,492	1,545,399
その他の項目				
減価償却費	126,854	155	—	127,009

(注) 1. セグメント利益の調整額2,492千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	878.46円	967.86円
1株当たり当期純利益金額	109.52円	142.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.94円	140.55円

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	817,239	1,061,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	817,239	1,061,713
期中平均株式数(千株)	7,461	7,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	109	82
(うち新株予約権(千株))	(109)	(82)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月25日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数1,758個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,228,556	5,858,717
売掛金	673,426	884,843
有価証券	100,000	—
仕掛品	79,364	114,146
貯蔵品	1,292	2,053
前払費用	29,845	29,913
繰延税金資産	36,475	28,849
その他	9,174	7,336
流動資産合計	6,158,136	6,925,860
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	400	241
工具、器具及び備品	23,097	17,905
有形固定資産合計	23,498	18,147
無形固定資産		
電話加入権	1,547	1,547
ソフトウェア	171,994	186,193
無形固定資産合計	173,542	187,740
投資その他の資産		
投資有価証券	910,468	940,886
関係会社株式	60,000	30,000
関係会社出資金	49,026	80,979
繰延税金資産	93,285	83,771
差入保証金	76,311	75,863
保険積立金	10,802	10,802
その他	1,082	1,152
投資その他の資産合計	1,200,977	1,223,455
固定資産合計	1,398,017	1,429,343
資産合計	7,556,154	8,355,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,772	161,876
未払金	58,609	151,878
未払費用	32,135	29,677
未払法人税等	230,237	315,676
未払消費税等	36,540	81,943
前受金	359,751	376,523
預り金	21,663	5,350
賞与引当金	56,667	56,666
役員賞与引当金	24,400	35,500
受注損失引当金	177	1,913
その他	2,098	2,686
流動負債合計	932,052	1,219,691
固定負債		
退職給付引当金	103,136	103,534
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	212,736	213,135
負債合計	1,144,789	1,432,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,899
資本剰余金		
資本準備金	396,725	397,499
その他資本剰余金	108,982	98,285
資本剰余金合計	505,707	495,785
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	5,428,071	6,180,399
利益剰余金合計	5,467,121	6,219,449
自己株式	△7,117	△275,629
株主資本合計	6,396,836	6,871,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,697	3,972
評価・換算差額等合計	△18,697	3,972
新株予約権	33,225	46,901
純資産合計	6,411,364	6,922,377
負債純資産合計	7,556,154	8,355,204

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,429,776	4,001,790
売上原価	1,298,366	1,573,315
売上総利益	2,131,410	2,428,474
販売費及び一般管理費	924,387	915,728
営業利益	1,207,022	1,512,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,470	38,320
受取手数料	2,160	2,160
為替差益	—	270
その他	1,805	2,987
営業外収益合計	18,435	43,738
営業外費用		
為替差損	53	—
営業外費用合計	53	—
経常利益	1,225,405	1,556,484
特別利益		
新株予約権戻入益	15,007	1,432
保険解約返戻金	1,612	717
関係会社清算益	—	6,186
主要株主株式短期売買利益返還益	—	3,235
特別利益合計	16,620	11,571
特別損失		
関係会社出資金評価損	24,243	—
特別損失合計	24,243	—
税引前当期純利益	1,217,781	1,568,055
法人税、住民税及び事業税	413,580	508,732
法人税等調整額	△120	7,041
法人税等合計	413,460	515,773
当期純利益	804,321	1,052,281

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,125	396,725	78,329	475,054	34,050	5,000	4,920,911	4,959,961
当期変動額								
剰余金の配当							△297,162	△297,162
当期純利益							804,321	804,321
自己株式の取得								
自己株式の処分			30,653	30,653				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	30,653	30,653	—	—	507,159	507,159
当期末残高	431,125	396,725	108,982	505,707	34,050	5,000	5,428,071	5,467,121

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△39,516	5,826,624	△1,264	△1,264	47,704	5,873,064
当期変動額						
剰余金の配当		△297,162				△297,162
当期純利益		804,321				804,321
自己株式の取得	△237	△237				△237
自己株式の処分	32,636	63,290				63,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,433	△17,433	△14,478	△31,911
当期変動額合計	32,398	570,211	△17,433	△17,433	△14,478	538,300
当期末残高	△7,117	6,396,836	△18,697	△18,697	33,225	6,411,364

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,125	396,725	108,982	505,707	34,050	5,000	5,428,071	5,467,121
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	774	774		774				
剰余金の配当							△299,953	△299,953
当期純利益							1,052,281	1,052,281
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10,697	△10,697				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	774	774	△10,697	△9,922	-	-	752,327	752,327
当期末残高	431,899	397,499	98,285	495,785	34,050	5,000	6,180,399	6,219,449

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,117	6,396,836	△18,697	△18,697	33,225	6,411,364
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,549				1,549
剰余金の配当		△299,953				△299,953
当期純利益		1,052,281				1,052,281
自己株式の取得	△327,053	△327,053				△327,053
自己株式の処分	58,540	47,843				47,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,669	22,669	13,675	36,345
当期変動額合計	△268,512	474,667	22,669	22,669	13,675	511,013
当期末残高	△275,629	6,871,504	3,972	3,972	46,901	6,922,377

5. その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,909,031	32.6	1,040,186	30.5
保守	1,436,601	26.2	1,860,885	9.9
受託開発	72,475	15.3	16,652	105.2
運用管理等	123,319	△ 36.6	70,059	15.8
合計	4,541,427	26.5	2,987,784	16.8

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,665,768	25.0
保守	1,269,143	3.5
受託開発	63,937	△ 12.0
運用管理等	113,773	△ 16.1
合計	4,112,624	15.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

3. 運用管理等には商品売上を含んでおります。